



川崎 順次(かわさきじゅんじ)議員

一括質問

人口減少には企業誘致が 一番の特効薬

◆環境問題に対する取組は

Q 大日川からの清流導入等の取組によりワースト2位のCOD平均値11mg/Lが2003年には5.6mg/Lまで改善したが、2010年頃から改善していない。浮島プロジェクト等の取組の成果は。

A 昨年はハスの群生が100年ぶりに復活し、絶滅危惧種の生物も確認されている。

Q 地球温暖化対策や海洋ごみに対する取組は。

A クリーンセンターでのバイオマス発電や民間の太陽光発電導入等がある。こまつ水辺クリーンデー等の開催で市民の皆様と共に、海洋環境汚染防止に努めたい。

Q クリーンセンターは災害ごみ受入れのため、110t型処理にしたそうだが、受入れ対応は。

A 市内外からの受入れは未だ無い。災害廃棄物が発生した場合は、廃棄物等処理計画に基づき、必要に応じ仮置場を設置し廃棄物を分別し、再資源化を徹底する。

◆人口減少が進む中、減らさな
いたための対策は

Q 出生率をいかに高め、移住者をどう増やすのか。

A 合計特殊出生率は平成30年は国や県を上回る1.66となり、子育て支援機能を大幅に強化した結果子育て世代の転入は増加した。

Q ランキングの勝ち負けではなく住みたくなるまちづくりを。

A まちの美観や清潔感の向上、スマートシティの推進、防災・減災の推進等により総合的に人口問題に対応していく。

Q 人口減少を抑える特効薬は企業誘致しかない。

A 大手企業の中には本社機能移転計画の動きもあることから、今後も企業誘致を精力的に行いたい。

◆職員のアイデアを

Q 広報こまつの中身が滑り落ちる事の対策、コピー代の根拠は。

A コピー代は現状はリース代、利用状態等から今の金額が妥当と考える。広報紙については指摘を元にまた勉強したい。日常の業務の中からの気づきや提案、市民の方からの指摘を元にサービスの向上と業務の効率化等に努めたい。



橋本 米子(はしもとよねこ)議員

一括質問

新型コロナウイルス感染症 検査体制について

◆インフルエンザ流行期を前に新型コロナウイルス感染症検査体制について

Q 保険適用によるコロナ検査が開業医判断で実施可能になることに伴う市の支援策の内容は。

A ガウンやフェースシールド等の個人用防護具の支給等を行う。

Q 市民病院にPCR検査機器導入で、どんな人が受診できるのか。

A かかりつけ医等に電話で相談し、検査が必要と判断されれば紹介状を持って市民病院を受診。医師が必要と判断すれば検査を行う。

Q 一日当たりの検査数はどれくらい可能になったのか。

A 検査当日、結果が出る件数は最大で約30件程度となった。

Q 感染者の増加抑止のため感染経路不明者数の把握と対応は。

A 県の報道資料に基づき経路不明者や無症状者について把握している。感染を防ぐための新しい生活様式の定着や、マスクや手洗い等の感染予防の徹底を啓発する。

Q 無症状感染者から感染を広げないためにどんな対応が必要か。

A PCR検査で陽性と判定された方は無症状でも医療機関、療養所等へ入院し治療を受ける。新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCA)の周知を進め感染拡大防止対策を強化したい。

◆暮らしと雇用を守り、公衆衛生を高めるための消費喚起・地域経済活性化策について

Q 「Go Around(こまつ)、」等好転で事業の継続は出来ないか。

A 国の「Go Toトラベル」、換わっていくと思うが、その様子を見ながら市として必要なものであればまた進めていきたい。



PCR機器が導入された市民病院



竹田 良平(ただけりょうへい)議員

一括質問

コロナウイルス感染拡大への対応

◆小松市の財政への影響について

Q 市税の減少見込みは。

A 法人市民税は令和2年度、2億円減収見込みで、令和3年度も減収見込みである。

Q 減少分についてどのような対策をとるのか。

A 国において地方交付税交付金の増額や法人事業税交付金の創設、減収補填特例交付金を加味すると減収の影響は緩和される。令和2年度は法人市民税の減少や還付については減収補填債を発行して対応。令和3年度は固定資産税、都市計画税の軽減措置については国の特例交付金で補填される。

◆コロナウイルス感染者に対して

Q 誹謗中傷を防ぐための対応は。

A 市民一人一人が他人を思いやり、良識ある冷静な行動を取ることが大切で、市民に対し、感染症に関する正確な情報発信に努めるとともに、人権に配慮した行動を促すようホームページ等で呼びかけている。今議会上程の健康なことから、健全な地域社会を育む条例で人権が尊重され、差別や偏見のな

い、人にやさしい地域社会の実現に向けた取組を推進していく。

◆医療機関への支援について

Q 市民病院の直近の経営状況は。

A 年間約10億円の赤字となる。

Q 市民病院や急病センターへの財政支援は。

A 市民病院は国からコロナウイルス感染症に対応した病院として、一定の補助があり、それが年度末まで続けばほぼ補填できると思う。急病センターは、能美市、加賀市、川北町と小松市で患者数に応じて持ち出し分を分担する。

◆市職員の新しい働き方について

Q リモートワークの推進は。

A 職員は市民サービスや様々な事態に対応するため所定の職場での勤務が原則であるが、災害等の緊急時や妊娠中の職員の感染予防等、状況により実施する。現在、自宅のパソコンから10台が同時につながる環境は整備済みであり、一部試行を始めている。



東 浩一(ひがしこういち)議員

一括質問

里山エリア活性化と拠点整備 ドライバー安全運転支援拡充について

◆里山エリア活性化と拠点整備について

Q 観光資源の連携とマイクロツーリズムについて。

A 大杉・滝ヶ原・西尾地区において滞在型体験施設の整備に加え、豊かな食文化と体験メニューを組み合わせる等、官民一体となった受入れ体制を強化している。地域の再発見等の体験メニューを充実させ、新たな層の旅行者獲得を目指したい。アフターコロナに向け、リモートツアー等の新たな観光を取り入れ、里山の自然や文化を核としたプレミアムな観光商品を作成していく。

Q 松東みどり学園の統廃合による旧小学校跡地活用について。

A 現在、(仮)サトヤマアーティーストカレッジ等の整備を進めている。里山の豊かな自然や文化を体験できる新たな拠点施設として旧西尾小学校を活用する。来年



令和3年4月、開学の「松東みどり学園」

7月のオープンを予定。旧金野・波佐谷小学校についても、地域住民の要望を踏まえ、民間の知見を最大限に活用し、新たな里山ビジネスの創出と交流人口拡大、ひいては地域活性化を図る施設として有効に活用できるように検討していく。

◆ドライブレコーダー設置助成の支援について

Q 小松市交通安全協会連合会の活動について。

A 交通安全協会に加入している防犯交通推進隊や女性協議会、企業等、多くの団体が交通事故撲滅のために立ち上がっている。今回のサポカー購入補助、ドラレコ装着の支援により、県の横断歩道における一時停車率50%に向け、交通安全運動、グッドマナーこまつのレベルをさらに上げていきたい。

Q 支援対象者について。

A 交通安全協会に加入している65歳以上の方で、9月1日から来年3月31日までに取付けを完了したものが対象となる。



吉田 寛治(よしだ かんじ) 議員

一括質問

GIGAスクールと 新幹線開通の準備について

◆小中学校のGIGAスクールの計画の進み具合について

Q 新型コロナウイルス感染のため3月の終わり頃から緊急事態宣言が世界の多くの国で出された。世界各国では、いち早く子供たちをコロナから守るためステイホームを実施し、自宅でオンライン学習を進めていたと聞く。残念ながら、わが国ではオンライン授業はかなり遅れを取っている。今、第2波が心配される状況の中、GIGAスクール構想の実現に向けた取組について、本市の進捗状況及び計画をお示しください。

A 本市小中学校では、1人1台タブレットの早期実現を目指してきた。校内LAN整備は、7月下旬から開始しており、12月末までに全校整備する。本市ではモチベーションのある学び、子供たち一人ひとりの反応を踏まえた双方方向の一斉学習等児童にとって価値があり、学びの成果が積み上がっていく、そのようなオンライン学習を目指していく。

◆新幹線開通は千載一遇のグレートアップのチャンス

Q 新幹線の小松開業まであと2年半。これまで市長は、市債残高を減らすことに尽力され、確実に成果を上げてきた。しかし今、新幹線が開通することは、本市が空港と併せ日本海側を代表するまちとなり得る千載一遇のグレートアップのチャンス。節約も大事であるが、新幹線開業に向けてグレードの高い公共施設を充実させるために投資をする考えがあるのかお聞きします。

A 公会堂は昭和34年に建設され、戦後のモダニズムの名品と評価された高名な施設である。平成25年には天井も含めた改修を行っている。昭和38年に完成した末広体育館は、平成23年に耐震診断を行ったが、耐震改修が必要でないほどの強度であった。これらの施設は長年、市民に愛され大切に使われてきた施設である。今後も時代を先取りした変革と、先人から引き継いだ財産の継承を図りながら、新幹線開通をチャンスとしたまちづくりを進めることで、小松のまちの成長や市民満足の向上等に取り組んでいきたい。



南藤 陽一(なんとう よういち) 議員

一括質問

ウィズコロナの経済対策

◆感染拡大防止と社会経済活動の両立について

Q 安心・安全な店舗の実現に向け、入場定員ハーフ作戦の対策要件期間が終了しても継続して感染拡大防止に努める取組にはどううか。また、定員制限が行えない店舗に対し、市独自のガイドラインを定めた認定制度を設けてはどうか。

A 今後もガイドラインを守り、ハーフ作戦に取り組まれる場合には、新たなステッカーを貼る等、キャンペーンを実施していきたい。商店街や業界等の安全衛生について、市予算のPR事業(1団体20万円)を活用してほしい。

Q 感染者に対する誹謗中傷が、経済活動の足かせとなっている。今、定例会に上程されている「健康なところからだ・健全な地域を育む条例」をウィズコロナにどのよう活用するのか。

A 公衆衛生とは、市民一人ひとりが、全ての人たちの衛生を考慮していくということ。条例をつくるだけでは大きな流れにならない。一人ひとりが優しい言葉で発信していく、これに尽きると考えている。

◆マイクロツーリズムの推進について

Q 近場の旅行を選ぶ傾向があるウィズコロナにおいて、市民の皆様は地元の良さを深く知っていただく「ふるさと再発見事業」について、どのようなお考えか。

A ウィズコロナ期の「旅の提案」として、3つの視点(地域再発見・地域経済の活性化・地域のネットワーク強化)から企画を考えている。今後、市民向けのウェブツアー等を行ってほしい。小松の居住・滞在を希望する方には、滞在型のワーケーションをさらに推進したい。

Q 地元消費喚起策第2弾として、県民を対象に、本市の宿泊施設を利用した旅行者に対し、プレミアム商品券を販売する「県民版Go Around(こまつ)」を検討しているかがか。

A 市では「Go Around(こまつ)」のほか、広告宣伝の支援等、様々な方法で消費拡大策を実施している。これまで培ってきた人のネットワークによる民間の力を最大限に活用しながら取組を展開していきたい。



吉本 慎太郎(よしもと しんたろう)議員 一括質問

新型コロナ「第2波」の教訓を受け「第3波」への備えを

◆小松市内における感染者受け入れ施設の確保を

PCR検査の拡充により、今後予想される、軽症・無症状の感染者の増加に備え、市内公施設や民間宿泊施設等の受け入れ施設の確保を図るべき。

現在、医療体制は逼迫している状況ではないが、今後、県等の判断に従っていきたい。

感染症法上の分類が引き下がった場合でも、受け入れ施設は必要。療養費用も自己負担ではなく公費で。

療養費用を一自治体で負担することは厳しいと考える。引き続き国の負担となるよう県から働きかけをお願いしたい。

◆「LINEで防災」の更なる活用を

現在の登録者数は。

今年6月に運用を開始し、3カ月で約7、300人の方が登録している。

登録者数増加のため十分な周知を。

これまでの広報やホームページ、各種講習会等での周知に

加えて、救急講習会、出前講座の機会にも実施していきたい。

◆新型コロナ感染症情報に関して

市内の感染者情報は必要か。累計患者数だけで十分では。

情報が少ないと、うわさや憶測が出回り、デマや誹謗中傷につながるおそれがあるため、注意喚起も含めて発信している。

家庭内感染を防ぐためのマニュアルを繰り返し発信し啓発を。今後とも、各媒体で発信し、感染防止に努めたい。

市感染者への心ない中傷、デマに対して人道的配慮を求め、メッセージの発信を。

市長自ら防災無線で放送したほか、ホームページ等でメッセージを発信している。引き続き、各媒体を活用して発信に努めたい。



市民が共有すべき情報を迅速に発信



片山 瞬次郎(かたやま しゅんじろう)議員 一括質問

新型コロナウイルスのPCR検査について

PCR検査機器の活用と検査対象者の拡大の見直し。

国の方針に基づき、医療従事者の定期的検査への活用を検討している。

検査や抗原検査を受ける費用の助成は。

自由診療による検査の必要性には個人差があるため、現時点では考えていない。

インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行の備えについて。

子供へのワクチン助成券を追加発行するとともに、高齢者の予防接種に係る自己負担額を下げ、多くの人が受けやすいようにしたい。

誹謗中傷等への対応は。

まずは困っている人に寄り添うことが大切であり、その後具体的なアプローチにつなげたい。

◆コロナ対策医療・介護等従事者への支援について

市独自支援策は。

医療機関への個人用防護具の支給や訪問看護によるヘルパーへは研修や電話相談、防護員等の提供を予定している。

◆コロナ禍における予防接種及びがん検診の状況について

予防接種状況、新規予防事業については。

昨年度に比べ予防接種は減ることなく推移しており、引き続き接種勧奨をしていきたい。また、今年新たにロタウイルスワクチン接種と女性の骨粗鬆症等予防事業を行っている。

がん検診の状況と早期発見・治療に対する所感は。

申込状況は前年より3%の減少。早期発見のため、コロナ禍においても新しい生活様式の中で健康づくりを啓発していきたい。

◆公立小松大学の業務実績に関する評価結果について

市長の所感と期待するものは。

令和元年度の業績評価では2年連続A評価をいただいた。地元企業からも期待されており、今後とも成長を応援していきたい。



公立小松大学：末広キャンパス